

国際交流基金

令和 2(2020)年度 年報

THE JAPAN FOUNDATION

2020 - 2021

日本の友人をふやし、世界との絆をはぐくむ

国際交流基金は、「文化」と「言語」と「対話」を通じて日本と世界をつなぐ場をつくり、人々の間に共感や信頼、好意をはぐくんでいきます。

独立行政法人国際交流基金（JF）は、世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の専門機関です。「文化芸術交流」、「海外における日本語教育」、「日本研究・知的交流」の三つの分野を柱として、本部、京都支部、二つの附属機関（日本語国際センター及び関西国際センター）、さらに25の海外事務所（うち二つはアジアセンター連絡事務所）をベースに活動しています。世界と日本の人々が、お互いの理解と絆を一層深められるよう、さまざまな交流をつくり出していきます。

文化

文化芸術交流

海外の異なる文化や芸術に触れる感動は、言語の違いを越えて、相手への興味と共感を生み出します。日本の文化・芸術を幅広く世界に紹介し、人々の心の距離を近づけます。

FIELDS

言語

海外における日本語教育

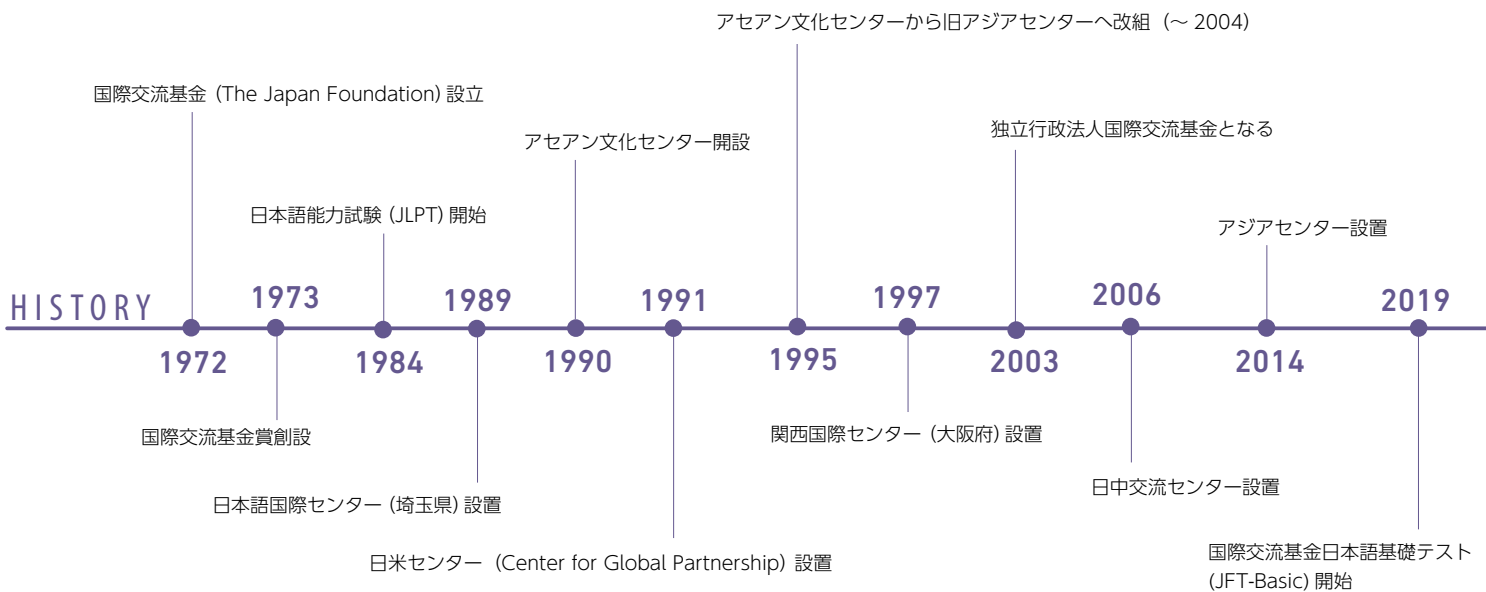
海外の人たちに日本語を知ってもらうことは、日本への親しみや理解を広げるきっかけとなります。世界中で多くの人に日本語を学んでもらえるよう、各国の日本語学習環境の整備を進めています。

「文化芸術交流」、「海外における日本語教育」、「日本研究・知的交流」の三つのフィールドで事業を展開しています。

対話

日本研究・知的交流

海外での日本研究を支援することは、深い相互理解へとつながります。また、世界共通の課題についてのシンポジウムや共同プロジェクトを通じ、有識者同士の交流を促進します。



APPROACHES

ORGANIZE
企画する・主催する

展覧会や舞台公演、国際会議、海外の文化人の招へい等、文化交流が行われるための機会を自ら創出しています。

SUPPORT
助成する・支援する

文化交流のために活動する人々に、資金の一部を提供したり、多くの人の活動を容易にするツール、機会や場所を提供する等、文化交流活動を側面から支えます。

NETWORK・INFORMATION
ネットワークをつくる・交流の土台をつくる

文化交流活動を行う人にとって必要な情報や素材を収集したり、人と人のネットワークをつくる等、国際文化交流の土台づくりとすそ野の拡大を継続的に行っています。

文化の幅広い分野で活動する人々をサポートし、継続的な交流が可能となるような機会の創出と環境づくりを行います。

国際交流基金 令和2(2020)年度年報

Contents

P1 国際交流基金の概要

P4 理事長からのごあいさつ

国際交流基金の事業

P5 文化[文化芸術交流]

P9 言語[海外における日本語教育]

P13 対話[日本研究・知的交流]

P17 アジアセンター

P20 その他の取り組み

P21 2020 海外事務所の取り組み

資料編

事業実績

P23 文化芸術交流

P24 海外における日本語教育

P25 日本研究・知的交流

P26 アジアセンター

P27 民間からの資金協力

P29 財務諸表

P32 世界の拠点紹介

P33 諮問委員会等／組織図

P34 ウェブサイト・ソーシャルメディアのご案内



理事長からのごあいさつ

2020年10月に国際交流基金（JF）の理事長に就任して1年が経ちました。

JFはこれまで、文化芸術、日本語教育、日本研究・知的交流の三つの事業を軸として、世界各国で国際文化交流事業を総合的に展開し、世界との絆をはぐくんでまいりました。しかしながら、2020年初頭より世界各地に広がった新型コロナウイルス感染症の影響により、国を越えた人の移動や多人数の集まりを伴う大半の事業の実施を中止・延期せざるを得ないという設立以来最大の試練に直面いたしました。

こうした状況の下、引き続き日本文化の魅力を世界に届け、各国の人々との交流を絶やさないためにはどうすべきか模索を重ねる中で、日本の優れた舞台公演作品を多言語字幕付きでオンライン配信するプロジェクト「STAGE BEYOND BORDERS -Selection of Japanese Performances-」や日本の作家と多様な言語の翻訳者の座談会をライブ配信する等、オンラインを活用した事業を積極的に展開するとともに、状況が許す国では、感染症対策に万全を期して美術作品の巡回展や日本映画上映会等を実際に実施いたしました。

また、日本語教育の分野では、外国人が日本で生活する際に必要な基礎的な日本語コミュニケーション力を身につけるためのウェブ教材『いろいろ 生活の日本語』の内容の充実や、日本語学習オンラインプラットフォーム『JFにほんご eラーニングみなど』の活用を推進いたしました。特に『いろいろ』は全ての教材及び音声データをウェブサイトに公開し、無料でダウンロードできる形式としたことで、在宅での日本語学習需要にも幅広く応えることができました。さらに、2019年4月に新しく創設された在留資格「特定技能」を得るために必要な日本語能力水準を測るテストとして活用されている「国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）」を、モンゴル、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ミャンマー、ネパールで着実に実施するとともに、2021年3月からは日本国内でも開始いたしました。

このほか、コロナ禍で米国各地の日米協会等日本との交流の担い手として活動する非営利団体の多くが経済的な影響を大きく受けたことを踏まえて緊急支援プロジェクトを立ち上げたり、次世代日本研究者育成を目的に2018年度より実施してきた協働研究ワークショップ参加者へのオンラインによるフォローアップ事業を展開したりする等、長期的な視点に立ちながら、今、何が求められているかを見極め、時宜にかなった事業実施に努めました。

現在、世界各国では、ワクチン接種の広がりとともに、さまざまな制約を緩和する兆しも見え始める一方で、いまだ感染者の拡大に見舞われる国々も多く存在しており、なお予断を許さない状況が続いています。こうした各国の状況を慎重に見極めながら、可能なところから人と人との対面での交流やアーティストを現地に派遣しての舞台公演等、何ものにも代えがたいリアルな事業の再開を進めていきたいと考えています。

コロナ禍という特殊な状況の中で、オンラインコミュニケーションは新たな日常風景として、世界に急速に浸透し、国境や物理的な距離を一度に消滅させたかの感があります。これまで手の届きにくかった国・地域の人々にも参加いただける大きなメリットがあることが実証されたオンライン事業への取り組みを一層拡充しながらも、そのような中でも変わらない人と人の交流を大切に、リアルとオンラインの適切なバランスや組み合わせを通じて、コロナ禍後の新しい形の交流実現に努めてまいります。

JFは、創設50周年の節目を迎える2022年に向けてさらなる飛躍を果たせるよう、今後とも創造的な取り組みを続けてまいりたいと思います。皆様のご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年11月

独立行政法人国際交流基金 理事長 梅本和義

文化

文化芸術交流

海外の異なる文化や芸術に触れる感動は、言語の違いを越えて、
相手への興味と共感を生み出します。
日本の文化・芸術を幅広く世界に紹介し、人々の心の距離を近づけます。



写真左：「日中高校生オンライン交流会」（貴州省・Cengong 第一中学）
写真中央：隈研吾《Cocoon》（2020）「Relay to Tokyo -継承と集積」展（ギリシャ）より © Erieta Attali
写真右：日本映画発信ウェブサイト「JFF+」

多様な日本の文化・芸術の海外への紹介

伝統芸能から現代アートまで多様な日本文化の魅力を、公演、展覧会、翻訳・出版、映画上映、テレビ放送等さまざまな形で、世界に向けて紹介しています。人が行き来し顔をあわせて交流することも、人が集う催しを行うことも難しくなってしまったコロナ禍においても、オンライン等を活用し、より広い層に日本の文化と芸術を届け、各国の人々との交流を深めることに努めました。



© Nobuaki Takekawa Courtesy of Ota Fine Arts
竹川宣彰 《猫オリンピック：開会式》(2019) 「Relay to Tokyo - 継承と集積」展(ギリシャ)より

コロナ禍により、計画していた事業の多くが次々に中止や延期を余儀なくされる中、「東京2020オリンピック聖火引継式」に合わせ、2020年7月から2か月間、ギリシャ・アテネで、日本現代美術展「Relay to Tokyo - 継承と集積」を開催しました。さまざまな制約が残る中、作家もキュレーターも日本にいながりモットで設営を行いました。最大限の感染拡大防止策を採りつつ、当初予定より4か月遅れで開幕に漕ぎつけた本展には、ギリシャ大統領をはじめ約5000人が訪れました。

同時に、コロナ禍の状況に対応し、オンラインを活用したさまざまな事業を新規に企画しました。日本の現代演劇、ダンス・パフォーマンス、伝統芸能作品の動画を配信するプロジェクト「STAGE BEYOND BORDERS - Selection of Japanese Performances-」、11人のアーティストが「周囲の世界との距離」というタイムリーなテーマを掘り下げた、オンライン限定日本現代美術展「距離をめぐる11の物語」、日本のアーティスト6人のコロナ禍における活動と日常を紹介するビデオ・シリーズ「Beyond the Lines」、巡回展「妖怪大行進：日本の異形のものたち」と「超絶技巧の日本」をめぐる短編動画配信シリーズ、現代日本文学作品の翻訳に取り組んだ各国の翻訳家たちが著者を交えて語り合う「More than Worth Sharing 翻訳家座談会」シリーズ、米州各地の日本庭園の魅力をさまざまな切り口から紹介する海外日本庭園ウェビナー・シリーズ。いずれも多数の視聴者を得て大きな反響を呼び、オンライン事業の手ごたえを感じました。

あわせて、コロナ終息後の「リアル」な事業再開を見据え、世界中を巡回させるための展覧会3種4展を新たに制作してラインナップを充実させたり、各国の司書や研究者からのヒアリングを踏まえて日本文学翻訳作品データベースを改修する等、将来の交流を支える各種リソースを整備、拡充しました。



STAGE BEYOND BORDERS - Selection of Japanese Performances -
日本の舞台公演をオンライン配信



More than Worth Sharing 翻訳家座談会 第5回 (村田沙耶香著『コンビニ人間』)より

オンライン日本映画祭

コロナ禍の中、多様なラインナップによるオンライン日本映画祭「JFF Plus: Online Festival」をスタートさせ、2020年11月から2021年3月まで20か国での順次開催(会期は各国10日間)により大きな反響を呼びました(視聴回数は21万6770回)。映画監督のインタビュー動画の配信や日本映画発信ウェブサイト「JFF+」での関連記事の発信とともに、各国の基金事務所でもトークセッション等を開催することで映画祭を盛り上げました。



日本映画発信ウェブサイト「JFF+」(<https://jff.jp.go.jp/>)



テンセントビデオとの配信イベントに出演する映画『横道世之介』制作陣(前列左:主演俳優 高良健吾氏、沖田修一監督、後列:西ヶ谷寿一プロデューサー)



北京ブロードウェイシネマティックとの共催による日本映画新作上映会。成都パレスシネマにて

中国での日本映画交流事業

中国において日本映画の上映機会を地方都市を含め広く確保するために、9都市で日本映画を上映し、1万1000人を超える観客に日本映画を届けました。また、2020年6月に、中国の大手配信会社テンセントビデオとの共催により、日本映画計61作品を同社の特設ページ上で配信し、作品視聴は累計234万回を超えました。



『海月姫』

テレビ番組紹介

日本のコンテンツが放送されにくい国・地域を対象に、日本理解のきっかけとなるようテレビ番組を紹介する事業を実施しました。2020年度はドラマ、アニメ、バラエティ、映画、ドキュメンタリー等、83か国・地域で、のべ583番組が放送されました。



『神ちゅーんず』



『ノンフィクションW 野村家三代 バリに舞う〜万作・萬斎・裕基、未来へ』

日中交流センター

日本と中国の未来を担う青少年を中心とする交流活動を促進し、互いの生活や文化を体験する機会を提供することで、相互理解を深めています。これからも双方向性と協働性を重視した事業を実施し、より深く息の長い「心と心のつながり(=心連心)」を築くことを目指します。



学校生活について話す三重高等学校と洛陽外国語学校の生徒



互いの地元の観光地を紹介し合う西安外国語大学附属西安外国語学校と和歌山県立橋本高等学校の生徒

日中高校生対話・協働プログラム

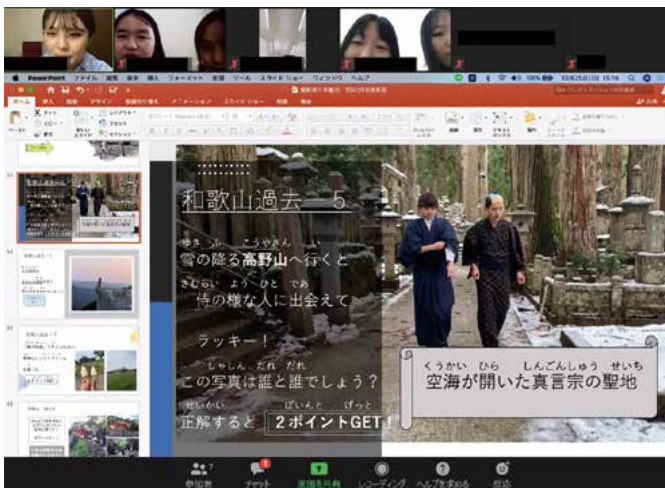
新型コロナウイルスの流行により、渡航を伴う国際交流が困難な状況が続き、例年実施していた中国高校生長期招へい事業は中止となりましたが、このような中でも、日中両国の高校生が、お互いの文化や社会についての理解を深め、学校生活や地域社会等の共通の課題の解決についてオンラインも活用しながら対話・協働することを通じて、両国青少年層に連帯や協力の意識を醸成することを目的に、2020年度「日中高校生対話・協働プログラム」を新設しました。

中国「ふれあいの場」事業

日本人や日本の情報に触れる機会が限られた中国地方都市の大学等の機関において、両国青少年が各種イベントを通じて交流するとともに、日本の雑誌・書籍・映像資料等の最新コンテンツの閲覧・視聴ができる「ふれあいの場」の設置を支援しています。「ふれあいの場」では、両国の専門家によるオンライン日本文化セミナー等、オンラインも活用しながら、さまざまな日中交流イベントを開催しています。



現地の日本語学校と共催した「2020年度成都ふれあいの場夏祭り」



和歌山大学の学生グループ「令和紀州藩」と山東師範大学の学生が共同で企画・運営したオンライン交流事業（済南ふれあいの場）

ネットワーク強化事業

日中両国の交流の担い手となる青少年間のネットワーク構築を目指し、共同作業に重きを置いたさまざまな事業を実施しています。2020年度は、両国の大学生が共同で日本文化紹介事業や共通課題の対話事業の企画・運営を行う「大学生交流事業」、およびビジネスを切り口に両国大学生がディスカッションを行う交流プログラム「リードアジア」をオンラインで実施したほか、日中両言語対応の「心連心ウェブサイト」の運営等を行ってきました。

言語

海外における 日本語教育

海外の人たちに日本語を知ってもらうことは、
日本への親しみや理解を広げるきっかけとなります。
世界中で多くの人に日本語を学んでもらえるよう、
各国の日本語学習環境の整備を進めています。



写真左：長年の中等日本語教育への貢献によりタイ教育省から表彰
写真中央：『いろどり』広報マスコット「イロオニ」（カンボジア）
写真右：日本語教育セミナー「初級漢字の教え方」（ラオス/タイ）

オンラインを活用した日本語教育

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面の事業や訪日の機会が失われつつある中、オンラインを活用した次の事業を新たに実施しました。

オンライン事業の実施

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により対面での事業実施が困難な中、世界各地でさまざまなオンライン事業を実施しました。居住地を問わず世界中から集まった参加者が、インターネットを通して国・地域を越えて交流しました。関西国際センターでは、オンライン授業への移行や動画教材の制作を目指す国内外の日本語教育関係者を対象に、オンラインセミナーを3回開催しました。(51か国・地域からのべ662人が参加)



さまざまな動画教材の作り方を、講師が丁寧に解説。



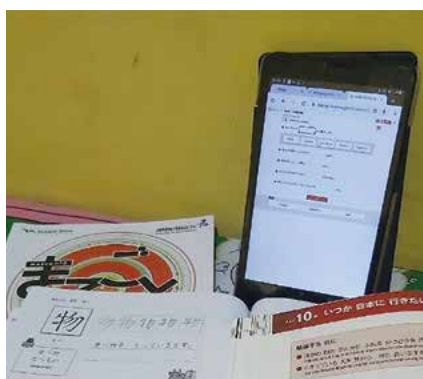
撮影スタジオの様子(関西国際センター)

eラーニングの開発・運営

日本語学習プラットフォーム「JFにほんご eラーニング みなと」は、独習者に対し、学びの場を提供しています。コロナ禍でのオンライン教育需要の高まりを受け、総登録者数は前年度から8万人以上増加し、世界198か国・地域で22万5340人となりました。また、ウェブサイト「まるごと+」では、JF制作教材『まるごと 日本のことばと文化』に沿った豊富な動画教材を提供しており、ページビュー数は対前年比175%となりました。



「みなと」でのライブレッスン受講イメージ



「みなと」、「まるごと」を使用したオンライン学習

ワークショップ等による日本語学習機会の拡大

海外での日本語学習の裾野拡大のため、世界各地のニーズに即したオンラインでのワークショップ等を実施しました。シドニー日本文化センターでは、日本語を使いながら日本文化を体験するワークショップ「センタービジット」の人気テーマ「風呂敷」をオンラインで提供する「オンライン・センタービジット『風呂敷』」を開発しました。



ロンドン日本文化センターでは、「小噺」を日本語教育に取り入れる「教師のための小噺ワークショップ」を実施し、ワークショップ参加者のネットワーク作りに貢献しました。

オンライン風呂敷ワークショップ(オーストラリア)

オンラインコンテンツの制作

コロナ禍での需要の高まりを受けて、ソウル日本文化センターでは、韓国日語日文学会及び韓国日本語教育研究会と共同で高等教育向けコンテンツ1件、中等教育向けコンテンツ2件を製作し、日本語教師向けに無料配布しました。メキシコ日本文化センターでは、メキシコ及び中米カリブ地域で学習素材作成コンテストを実施し、一次審査を通過した6作品を日本語専門家の監修のもと、ウェブサイトに掲載、提供しました。



韓国高等教育機関向け「オンライン日本語教育コンテンツ」(企画・制作:韓国日語日文学会)

海外の日本語教育環境の整備

コロナ禍によるさまざまな影響を受けつつも、引き続き質の高い日本語教育が広く実施されるよう、次の事業を行い、世界各地の日本語教育環境の整備を進めました。

日本語専門家の海外派遣

海外の大学や教育機関に日本語教育の専門家や指導助手を派遣し(42 国 121 ポスト)、現地日本語教師への研修、教材作成・日本語教授法等の助言、教師間ネットワーク形成支援、教育機関への巡回指導等を実施しました。また、オンラインにおいても教師セミナーや日本語講座を実施し、日本語教育支援に努めました。



指導助手による着付け教室(オーストラリア)



海外日本語教師オンライン研修 基礎(秋期)

海外の日本語教師に対する研修

コロナ禍により日本語国際センターでの訪日研修の機会を失った海外の日本語教師に対し、ライブ授業や新たに作成したオンデマンド教材を使用して、訪日研修で予定していた研修の一部をオンラインで実施しました。このオンライン研修の評価や成果を踏まえて、次年度に新規公募事業として日本語教授法に関するテーマを設定し、オンライン研修を実施することになりました。

日本語教育機関支援

コロナ禍がもたらした状況への対応に追われる JF にほんごネットワーク(さくらネットワーク)メンバーや世界各地の日本語教育機関に対して、従来の助成に加え、オンラインでの事業展開を促進するための特別助成を行いました。

※「さくらネットワーク」メンバーは、各国の中核的日本語教育機関・団体。2020 年度末現在 93 国・地域 292 機関。



日本語教育機関支援「第1回日本語コーラス・朗読コンテスト」(東ティモール)



李秀賢氏記念韓国青少年研修オンライン修了式にて笑顔を見せる韓国の高校生たち

海外の日本語学習者に対する研修

来日するのが難しい状況の中で、関西国際センターではオンラインにより、海外の日本語学習者を対象に研修を行いました。李秀賢氏記念韓国青少年研修では、韓国の高校生に日本の若者や一般家庭と交流する場を設けました。専門的な日本語能力を必要とする海外の研究者に対してはオンラインで個別指導を実施し、実践的な日本語使用の機会を提供しました。

EPA に基づく訪日前日本語研修の実施

インドネシア及びフィリピンの看護師・介護福祉士候補者(両国合計642人)を対象に、来日後の就労に必要な日本語能力習得を目的とする予備教育(6か月間)を2019年11月に開始しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年3月に中断されました。来日も延期されたため、候補者の日本語力の低下を防ぐためにオンラインによるフォローアップを実施しました。また、新規候補者(両国合計501人)の予備教育をオンラインにより2021年2月(インドネシア)及び3月(フィリピン)に6か月間の予定で開始しました。



EPAオンライン研修(インドネシア)

海外における日本語教授法及び 日本語学習者の能力評価の充実

日本語普及のため、新たな教授法や学習素材を提供するとともに、日本語学習者のための日本語能力試験(JLPT)に加え、外国人材受け入れのための国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)を行いました。



オンライン授業でも使用される『まるごと 日本のことばと文化』(ベトナム)

日本語教授法に関する情報発信と学習素材の提供

「JF日本語教育スタンダード[※]」の活用促進のため、ウェブサイトやSNS等を通じた情報発信を行うとともに、準拠教材『まるごと 日本のことばと文化』及び『いろどり 生活の日本語』の充実を図りました。

『まるごと』については、電子書籍版を発行したほか、中国・ミャンマーでは「入門」、インドでは「初中級」、ベトナムでは「初中級」・「中級1」、インドネシア・韓国では「中級2」を出版しました。また、まるごとサイトで提供するサポート教材の多言語化を進めました。



各国で出版される『まるごと 日本のことばと文化』

※ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)の考え方に基づいてJFが開発した、日本語の学び方、教え方、評価の仕方を考えるための枠組みです。「相互理解のための日本語」を理念とし、「課題遂行能力」と「異文化理解能力」の育成を目指します。

日本語能力評価のための試験の実施

日本語能力試験(JLPT)は日本語を母語としない人を対象とした世界最大規模の日本語能力を測る試験で、1984年から実施しています。2020年7月試験は、受験者及び試験実施関係者の安全を第一に考え、日本国内、海外ともに全面中止としました。2020年12月試験は、チュニジア、ドミニカ共和国、トルクメニスタンの3か国、また、カールル(インド)、ペトロパブロフスク・カムチャツキー(ロシア)の2都市が新たに加わり、国内(47都道府県)を含む全世界合計29か国・地域、137都市で実施しました。



アシガバット(トルクメニスタン)での日本語能力試験(JLPT)実施

JFT-Basic

国際交流基金 日本語基礎テスト

国際交流基金日本語基礎テスト
(JFT-Basic)ロゴ

国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)は主に就労のために来日する外国人が遭遇する生活場面でのコミュニケーションに必要な日本語能力の測定を目的としたコンピュータテストで、2019年4月に開始しました。2020年度は新たにタイと日本国内でテストを開始したほか、受験のニーズの高いインドネシアにおいて2都市から5都市に拡大した結果、アジアの7か国13都市、日本国内47都道府県で1万7582人(前年度7971人)が受験しました。

新たな外国人材受け入れのための日本語教育事業

日本での生活・就労を目指す人々の日本語能力習得を支援する取り組みを、中国、モンゴル、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ネパールで実施しました。2019年度に開発した日本語ウェブ教材『いろどり 生活の日本語』は、2020年度は国内外から約252万件のアクセスを得ました。また、「入門」を5か国語に、「初級1・2」を7か国語に翻訳、無料公開しました。

各国では、日本語専門家と生活日本語コーディネーターが『いろどり』の紹介や『いろどり』を使用する授業の進め方の研修等を行いました。



日本語ウェブ教材『いろどり 生活の日本語』



プノンペン(カンボジア)において日本語教師向けに『いろどり』の導入研修を行う様子

対話

日本研究・知的交流

海外での日本研究を支援することは、深い相互理解へとつながります。
また、世界共通の課題についてのシンポジウムや
共同プロジェクトを通じ、専門家同士の交流を促進します。



写真左:「Mask UP 2020」入賞作品の一例「Take care of Each Other」
写真中央:同入賞デザインマスク着用写真(コロラド日米協会より)
写真右:「安倍フェロシップ・グローバルフォーラム」の様子

海外の日本研究・知的交流

海外において日本に対する理解を深めることを目指して各国の日本研究を支援するほか、国際的な課題の解決に向けて、日本と海外の人々との対話や協働の機会を設けたり、人的ネットワークの形成の推進等知的交流事業を実施しています。

新型コロナウイルスの拡大は、日本研究・知的交流分野の交流事業にも大きな影響を及ぼしました。研究者（日本研究フェロー）の来日は、ごく一部を除き実現には至りませんでした。また機関やネットワーク形成への支援においても、人的移動を伴う事業は延期・中止を余儀なくされました。その一方で、この人流往来の空白期間を、普段多忙でなかなか一堂に集まることのできない研究者や知識人のネットワーク再構築のチャンスと捉えて、オンラインのメリットを最大限に活用した事業を展開しました。

ポストコロナ世界における〈分断と交流〉 ～外国人研究者が見たコロナ禍の日本～

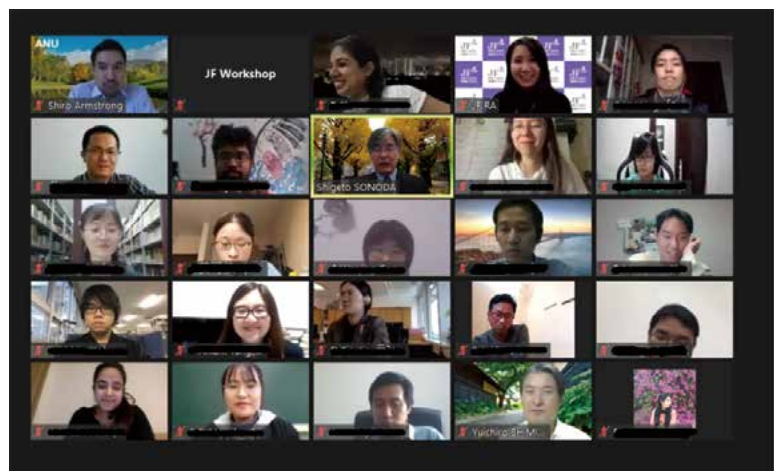
日本研究フェローとして海外から招へいた日本研究者が、コロナ禍を日本で過ごした経験から、日本社会が新型コロナウイルス感染拡大をどう受け止め、どのように変化したのかを、各専門分野の視点から論じる動画シリーズを公開しました。動画には、新宿の多様性についての研究者、神保町の古書流通についての研究者、日本の若者のSNS利用についての研究者、オリンピックと都市計画についての研究者等、毎回さまざまな分野の研究者がゲストとして登場し、彼らが間近で見たコロナ禍の日本を紹介しました。



動画シリーズに参加した日本研究フェロー。第1回(左上)から順に、ナサニエル・スミス氏、スーザン・テイラー氏、キンパーリー・ハッセル氏、マーヴィン・スターリング氏、キアラ・パヴォーネ氏、ルイズ＝クレール・ワグナー氏、ナビゲーターはサヘル・ローズ氏。

次世代日本研究者協働研究ワークショップ オンライン・フォローアップ

2018年度より、アジア地域の主要日本研究機関に所属する大学院生を対象に集中ワークショップを開催しています。2020年度はオンラインで2日間のフォローアップ・ワークショップを開催し、過去の参加学生20人が顔を合わせました。日本・香港・オーストラリアからの講師による講義を通して、所在地や分野にとらわれない多様な協働研究の実践について活発に議論を交わし、最終課題では協働研究の題目発表を行いました。



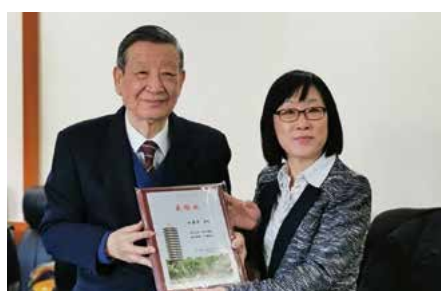
講師によるラウンドテーブル中の様子。学生からも質問が投げかけられ、双方向に議論が行われた。

北京大学現代日本研究センター 30周年記念講演会

北京大学現代日本研究センター設立30周年を記念して、2020年12月、オンライン形式の講演会を北京大学と共催しました。猪木武徳氏（大阪大学名誉教授）及び劉徳有氏（元文化部副部長）による記念講演が行われ、中国各界で現在活躍する同センター卒業生のほか、日中双方の歴代教授陣等、あわせて141人が出席しました。センター設立30周年への多くの祝辞や謝辞が寄せられ、貴重なフォローアップの機会となりました。



猪木武徳氏による記念講演「日本研究の意味を改めて考える」

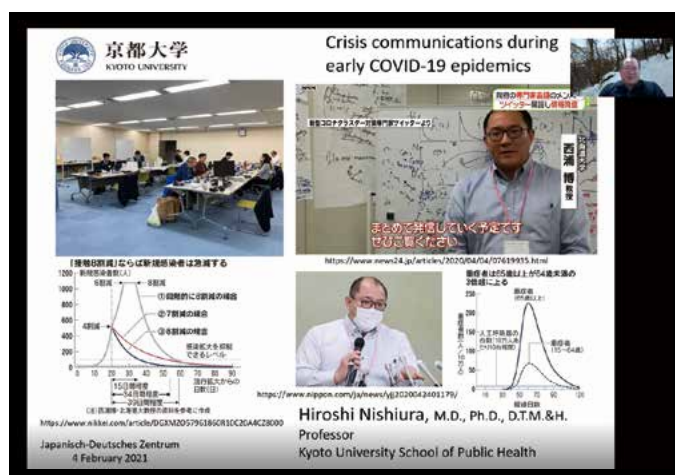


劉徳有氏に感謝状を贈る李寒梅氏(中国側主任教授)

オンライン講演会に参加した歴代教授陣や卒業生

日独シンポジウム「クライシス・コミュニケーションの今—日独の視座」

東日本大震災から10年となる2021年春、コロナ禍が世界を席卷する中、危機的状況下における専門家、政府、メディアによるコミュニケーションの在り方について、日本とドイツの専門家が話し合いを行いました。両国の経験や文化背景の違いを共有しつつ、震災やパンデミックにおける対応の比較、フェイクニュース対策、メディアリテラシーの重要性等について、時宜にかなった、未来への示唆に富む活発な議論が行われました。



西浦博氏(京都大学教授)による基調講演



日本とドイツの専門家によるディスカッション

日米センター



日米センターは、日米両国が協力してグローバルな課題に取り組むことを目的に、1991年に設立されました。日米協働による世界への貢献と相互理解に基づくゆるぎない協力関係を実現すべく、各界各層における対話と交流を促進しています。

Mask Up 2020

(U.S.-Japan Face Mask Design Competition 2020) マスクアップ 2020 (日米マスクデザインコンテスト)

これまでマスクを付ける習慣が定着していなかったアメリカでも、コロナ禍においてマスクの着用が義務化されたことを受け、感染予防とマスクに対する関心を喚起するため、「日米マスクデザインコンテスト」を実施しました。米国内27州(準州・特別区含む)から、日米関係をテーマとした合計210件の応募があり、その中から選ばれた入賞デザイン9点のマスクを作成し、日米協会や日本庭園に寄贈しました。



入賞デザインマスク着用写真
(マスク寄贈先団体、夢ジャパニーズ
ガーデン・トゥスコン提供)



オンライン・セミナーシリーズ

日米センターオンライン・セミナーシリーズ 「いまアメリカを考える、アメリカと考える」

誰もが知っている身近な外国であるアメリカについて、新たな視点で改めて考えるコロナ禍での取り組みとしてオンラインでの連続セミナーを開催しました。これまでの日米センター事業を通じて見えてきたアメリカのさまざまな側面、興味深いトピック、考えさせられるテーマ、そして日米を繋ぐ人々を取り上げ、全5回の配信を行いました。アーカイブ動画は JF の公式 YouTube チャンネルにて公開しています。

日米知識人交流事業

米国内における日本理解の促進と日・米・イスラエル間のネットワーク形成を目的に、科学技術分野の専門家を米国に派遣してきました。

2020年度は過去の被派遣者4人(松原実穂子氏、川端由美氏、武田英明氏、澁澤栄氏)による座談会を開催しました。これまでの事業を振り返るとともに、各国の文化的要素が科学技術の社会受容に与える影響等について議論が交わされました。



国際交流基金本部にて開催した座談会の参加メンバー

日米草の根交流コーディネーター派遣 (JOI)プログラム

米国の草の根レベルで日本への関心と理解を深めることを目的に、文化紹介を行うコーディネーターを米国の南部・中西部地域に派遣しています。

2020年度はコロナ禍による影響で多くの活動がオンライン化しましたが、新たな活動様式の可能性を見出す契機となりました。また、第17期コーディネーターの帰国報告会では活発な意見が交わされ、2年間苦楽を共にした仲間同士が交流する機会となりました。



マンスリーおがみライブ「ひな祭り」

安倍フェロシップ/グローバルフォーラム/ コロキウム/リトリート

日米センターと米国社会科学研究評議会(SSRC)が協力して運営する研究奨学プログラムです。コロナ禍により日米間の往来が制約されているため新規フェロの募集は見合わせていますが、研究成果の普及や研究者間のネットワーク強化のための「安倍フェロシップ・グローバルフォーラム」、「安倍フェロシップ・コロキウム」、「安倍フェロシップ・リトリート」をオンラインにて実施しました。



「安倍フェロシップ・コロキウム」の登壇者

アジアセンター

アジアセンターは、日本語教育、芸術・文化、スポーツ、市民交流、知的交流等さまざまな分野でASEAN諸国を中心としたアジアの人々との双方向の交流事業を実施・支援しています。アジアに共に生きる隣人としての共感や共生の意識をはぐくむこと、アジアの架け橋となる人材を育成することを目指しています。



アジアセンターの設立経緯

2013年12月に東京で開催された日・ASEAN 特別首脳会議において、日本政府が発表した新しいアジア文化交流政策「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」を扱う部署として、2014年4月にアジアセンターが設置されました。

日本語学習支援

教えた学生数（のべ） 67万8650人
日本語パートナーズ派遣人数（のべ） 2375人

芸術・文化の双方向交流

主催・助成件数 2504件
参加者数（のべ） 553万8490人

※2014年度～2020年度の累計

写真左：「オンライン・アジアセンター寺子屋」収録の様子
写真中央：日本語パートナーズ経験者によるオンラインでの授業支援
写真右：「日アセアン JITA-KYOEI PROJECT」セミナー配信の様子

日本語学習支援

日本語パートナーズ派遣事業

日本語パートナーズは、これまでアジアで日本語を教える教師や生徒のパートナーとして、授業のアシスタントや日本文化の紹介を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、2020年度は派遣を実施できませんでした。過去6年間の活動で築いたネットワークや関係性を維持・発展させるとともに、オンラインを活用して日本語教師や学習者の活動サポートを継続する等、今後の派遣の再開や中長期的な発展に向けた事業を行いました。

「ストーリーテリング 15×15」

日本語パートナーズ派遣予定校のうち15校を選定し、オンライン日本語コンテスト「ストーリーテリング 15×15」をタイで実施しました。コンテスト当日までの約1か月間、タイに派遣されていた日本語パートナーズ経験者が、日本からオンラインで出場生徒の発音や表現等の指導を行い、生徒の日本語力や学習意欲の向上に寄与しました。



オンライン授業支援

オンラインによるインタラクティブな授業を実施していたタイにおいて、日本語パートナーズ派遣予定校から5校を選定し、タイに派遣されていた日本語パートナーズ経験者による2週間のオンラインサポートを行いました。日本語パートナーズ経験者はオンラインで現地校の授業に参加したほか、教材作成補助、宿題チェック等をカウンターパート教師の求めに応じて行い、参加した教師や生徒からは、授業で日本人と会話できた等評価を得ました。

ウェビナー「グローバル人材がなぜ組織を強くするのか

—ポストコロナの学びを考える— 国際交流基金アジアセンター×GLOBE+」

新型コロナウイルス感染症の拡大を経て時代の転換期を迎える中、グローバル人材の育成の意義について考えるウェビナーを朝日新聞社メディアデザインセンター（GLOBE+編集部）と共催で実施し、オンライン配信しました。日本語パートナーズ経験者2人と有識者2人をゲストに迎え、社外や学外で異なる文化や価値観に触れる等学びの機会を得ることの重要性や、日本語パートナーズ派遣事業の魅力について議論しました。



日本語パートナーズ派遣事業
国際ビジネス/海外就職
日本語パートナーズ
オンライン発表会

2. 仕事で生きるNP経験

・ NP経験で得たこと

異文化の受容・理解、関係構築の考え方が自然に身についていた	能動的に言うべきことや気持ちを伝える姿勢が大切だと気付いた。
-------------------------------	--------------------------------

異文化の受容・関係構築の仕方 能動的に伝える姿勢が自然に身につけていました。

日本語パートナーズ経験者による オンライン発表会

2014年から2020年までに派遣された日本語パートナーズ経験者を対象に、経験を共有するオンライン発表会を実施しました。発表会に先立って約30人の経験者が四つのテーマに分かれて日本語パートナーズの経験を振り返り、今後どのように経験を活かしていけるか等を議論し、その内容を代表者が発表・共有しました。また発表会では各分野の有識者から日本語パートナーズの経験の価値や今後の活かし方について助言を受けました。

芸術・文化の双方向交流事業

美術、映画・映像、舞台芸術、スポーツ、市民交流、知的交流等さまざまな分野で、アジアの人々の交流活動を推進しています。双方向性、協働性を重視し、各々のアイデンティティと多様性を尊重し合い、共にアジアの新たな文化を創造します。

「アジア・市民交流助成(新型コロナウイルス対応特別プログラム)」



オンラインイベント「南島芸術交流〜ジョグジャカルタ・石垣島 伝統芸能が生きるまちがまじわる」の様子



「川崎フロンターレ ドリームチームセレクション」の様子(ベトナム・ホーチミン)

新型コロナウイルスの世界的流行によって多くの国際交流事業が中止や延期を余儀なくされましたが、日本とアジアの人々との交流の基盤が損なわれることのないよう、オンライン等国境を越えた人の移動を伴わない形で実施される文化交流事業に対する助成プログラムを実施しました。

「第33回東京国際映画祭」をプラットフォームとした映画交流事業

東京国際映画祭と共催したアジア映画人のトークシリーズ「アジア交流ラウンジ」は好評を博し、世界40か国以上のべ約1万人がライブ配信とアーカイブ映像を視聴しました。また、アジアセンターが4K デジタル修復を手掛けた東南アジアの名作映画を含む20作品の上映や、アジア映画人のオンライン交流事業も行いました。



JFF (Japanese Film Festival : 日本映画祭) アジア・パシフィックゲートウェイ構想

多くの観客が集まる日本映画の総合プラットフォーム構築を目指すJFFでは、コロナ禍であっても日本映画を届け続けるために、リアルとオンライン、双方の可能性を追求しました。結果、映画館でのリアルな映画祭には1万1000人以上が参加し、オンライン日本映画祭等への東南アジア・豪州からの視聴数は10万回以上に及びました。



柔道交流事業

「日アセアン JITA-KYOEI PROJECT」

東南アジアにおける質の高い柔道指導者の養成と柔道文化の発展を図ることを目的として、ASEAN10か国の若手指導者を主な対象としたオンラインでのセミナーを初めて実施しました。講道館の講師による実技指導や映像教材を用いたeラーニング、子ども向けセミナー等、計56人の指導者が50日間にわたりさまざまな方法で柔道を学びました。



オンライン・アジアセンター寺子屋

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によって、国境を越え交流する事業の実施が困難となる中、国際文化交流の意義を再考するとともに、アジアセンター事業のこれまでの成果と今後の可能性を広く発信することを目的として、スポーツ、映画、知的交流といったテーマでゲストとともに議論を行い、オンラインで配信しました。



©佐藤 基

その他の 取り組み

国際文化交流への理解と参画の促進

国際交流基金では、「国際交流基金賞」及び「国際交流基金地球市民賞」により、国際文化交流を通じて日本と海外の相互理解の深化に貢献した個人・団体や、地域に根ざした優れた国際交流を行っている団体を顕彰しています。

国際交流基金賞

特別企画 ～受賞者が見るコロナ下での国際交流～

国際交流基金賞は、学術、芸術その他の文化活動を通じて、国際相互理解の増進や国際友好親善の促進に特に顕著な貢献があり、引き続き活躍が期待される個人・団体に授与しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、選考・授賞を中止せざるを得ませんでしたが、特別企画として、これまで受賞された19人・団体の方々から、2020年の活動状況や、国際文化交流の在り方、今後の展望等についてメッセージを頂き、国際交流基金ウェブサイトで公開しました。



「国際交流基金賞 特別企画 ～受賞者が見るコロナ下での国際交流～」サイトのトップ画像

国際交流基金地球市民賞

日本と海外の市民同士の結びつきや連携を深め、互いの知恵やアイデア、情報を交換し、ともに考える先進的で独自性のある活動に取り組む日本国内の団体を顕彰しています。2020年度は3団体が選出され、初となるオンラインでの授賞式を開催しました。

国際交流基金地球市民賞の受賞団体及び授賞理由



高田馬場さくらクリニック

高田馬場さくらクリニックは、外国人が多く暮らす新宿区高田馬場の街中の医院です。アジアの国々にルーツのある人々をスタッフとして、地域の外国人コミュニティと連携しながら多言語で受診者のニーズに寄り添った対応を行い、外国人患者が気軽に受診できる場となっています。また、外国人住民の予防医療やスタッフの人材育成にも尽力し、業務に工夫を加え、持続性のある多文化共生の実現に貢献しています。



特定非営利活動法人 海外に子ども用車椅子を送る会

国内で利用されなくなった子ども用車椅子を回収、整備した上で、発展途上国へ無償で提供し、障害を持つ子どもの命を守り、社会生活への参加を促進することを目指しています。整備に参加するボランティアの約半数は日本で生活する外国人で、活動の傍ら国際交流の場が生まれています。のべ8500台以上を24か国に届け、国内・現地の協力団体選びから届けた後の整備等まで、継続的な取り組みの体制をしっかりと構築しています。



特定非営利活動法人 こえとことばとこころの部屋

こえとことばとこころの部屋「ココルーム」は、「生きることは表現」をテーマに、高度経済成長を支えた労働者のまち、大阪市西成区・釜ヶ崎に深く根ざし、さまざまな背景の人々が表現を通じて他者と出会い、社会との関わりを回復するための活動に取り組んでいます。喫茶店やゲストハウスの運営による持続的な活動基盤のもと、「釜ヶ崎芸術大学」や朗読会、「まちかど保健室」等を折々に開催し、多様な人々を巻き込んだ活動を広げています。

国際交流基金地球市民賞フォローアップ事業



オンラインセミナー「コロナ時代の地域の国際文化交流」

2020年8月6日、7日の2日間、「コロナ時代の地域の国際文化交流」と題したオンラインセミナーを、過去の受賞団体の方々にも登壇いただき開催しました。「多文化共生推進」、「国際交流・市民連携」、「アートによる地域づくり」の3セッションを設け、参加団体によるプレゼンテーションと、モデレーターを交えた活発な議論を行い、当日の配信に加えてアーカイブを公開しました。

2020 海外事務所の取り組み

【エジプト】カイロ日本文化センター

JF×パレスチナ オンライン日本語 2021年1月4日～3月20日

対パレスチナ日本政府代表事務所との共催で、パレスチナ自治区に住む学生ら93人を対象に、3か月間にわたりオンラインで日本語授業を実施しました。

パレスチナ自治区で初めての日本語教育事業であり、カイロからパレスチナに遠隔で日本語授業を提供するという、オンラインならではの試みに新聞等でも注目を集めました。受講者は熱心に日本語の学習に取り組み、皆勤者も多数出る等、今後の継続的な学習者支援の第一歩としての手こたえを感じました。



【ベトナム】ベトナム日本文化交流センター

所蔵品活用による「日本人形」国内巡回展

2020年7月11日～8月10日(ハノイ)
2021年1月8日～1月27日(ホーチミン市)

コロナ禍により人々の往来が困難になっている状況下でも、日本文化に触れる機会を持てるよう、ベトナム日本文化交流センターの所蔵品を活用して、ハノイとホーチミン市で「日本人形」国内巡回展を実施しました。

累計約6400人が実際に来場して鑑賞し、日本人形の精巧な美しさ、可愛いらしさが人気を呼びました。今後は日本語学習者が増加傾向にある地方都市へも巡回を広げることで、さらに日本への興味や関心を喚起することが期待されています。



【イタリア】ローマ日本文化会館

横浜写真:明治期の風景・風俗を ローマで紹介

2020年10月15日～2021年4月23日

明治初期に日本に滞在したイタリア人写真家アドルフォ・ファルサーリによる「横浜写真」64点と冒険家・写真家としての生涯の展示をイタリア文化会館 東京の協力のもと実施しました。新型コロナウイルスの影響により来場人数は制限せざるを得なかったものの、監修者・小佐野重利氏(東京大学名誉教授)およびR・メネガッツォ氏(ミラノ大学准教授)の講演映像に加え、自主制作による展覧会紹介ビデオをローマ日本文化会館 YouTubeチャンネル上で公開し、好評を博しました。

<https://www.youtube.com/watch?v=HMFBrbq4AfM>



© Mario Boccia/Istituto Giapponese di Cultura in Roma

【インド】ニューデリー日本文化センター

日印コンテンポラリーダンス共同制作 『-scape』

2021年3月16日

アタカラリ・センター・フォー・ムーヴメント・アーツと共同で、日印二人の振付家、鈴木竜氏とヘマバーラティ・バラ二氏によるコンテンポラリーダンスの作品を制作しました。当初はインドでの滞在制作を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりかなわず、状況を逆手に取り「実際に会うことなく“デュエット”を踊れるか」という問いを出発点にした作品となり、2021年3月にベンガルール(インド)の劇場で有観客公演を行いました。



新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの国で都市のロックダウンや、集会・イベント等の制限が行われ、JFの海外事務所も大きな影響を受けました。日本からの渡航が制限される中でも、各国の海外事務所では、工夫と試行錯誤を重ねて日本文化紹介や文化交流の事業に取り組んできました。そうした取り組みの一部をご紹介します。

**【メキシコ】メキシコ日本文化センター
メキシコと日本をつなぐオンライン展
「Overworld」**

2020年12月11日～2022年3月31日

日本とメキシコを拠点とするアーティスト、建築家、イラストレーター、キュレーターら総勢18人が、約4か月にわたってリモートで共同制作を行い、「住まう・働く・食べる・移動する・集う」の五つのテーマを「島」に見立て、さまざまな表現方法でその風景をオンライン上の地図に再構築したオンライン展を開催しました。鑑賞者は、マウス操作を通じてインタラクティブにこの空間を訪れることで、アーティストの心象風景として再構築された日本とメキシコの都市を自由に旅することができる新たな都市体験をすることができました。

<https://www.overworld.mx/ja>



**【カナダ】トロント日本文化センター
センター設立30周年記念
日本カナダ文学交流**

配信期間:2021年3月30日～5月15日

日本ペンクラブとの共催で、日本カナダ文学交流「日本とカナダの作家が語る—パンデミックによる社会変容と創作への影響—」をYouTubeチャンネルで開催しました。コーディネーターに佐藤アヤ子氏(明治学院大学名誉教授)を迎え、日加の著名な作家(マーガレット・アトウッド氏、キャサリン・ゴヴィエ氏、ヴィンセント・ラム氏、浅田次郎氏、桐野夏生氏、平野啓一郎氏)が参加し、コロナ禍がもたらした社会の変化と今後の創作への影響についてお話を伺いました。



**【タイ】バンコク日本文化センター
国際シンポジウム「文化と外交」
2020年12月16日**

実際の会場(バンコク・アート&カルチャー・センター)とオンライン(YouTube)の両方でハイブリッド型のシンポジウムを開催しました。ロナルド・グレーツ氏(ドイツ対外文化交流研究所事務総長)や芝崎厚士氏(駒澤大学教授)ら国際関係に関する有識者が、変化している文化や外交関係に対する洞察を提供し、文化交流の実践者が現場からの気づきを共有しました。最後に専門家と実践者で分断の深まる世界やポストコロナにおける国際文化交流の新たな可能性について議論を交わしました。

<https://www.jfbkk.or.th/en/publications/reports-catalogues-en/> (報告書)

<https://www.youtube.com/watch?v=5UsKXKCr7wE> (動画)

<https://www.youtube.com/watch?v=5UsKXKCr7wE> (動画)



**【ブラジル】サンパウロ日本文化センター
Música no Castelo「お城から音楽を」
2020年8月15日～12月20日**

ブラジルと日本の演奏家による「お城から音楽を」と題する全10回のソロコンサートシリーズの配信事業を行いました。ウイルスという見えない敵から身を守るために人々が自宅に留まる状況を、象徴的に「お城」と見立て、各演奏家が、それぞれのお城(=自宅)から世界に向け、ネットを通じて自らの芸術性を表現するとともに、希望と平和のメッセージを配信することを目指しました。演奏動画や解説は、ポルトガル語、スペイン語、英語、日本語の4か国語で提供しました。

<https://www.youtube.com/>

[playlist?list=PLIVXpiOuzJFaM-p9y8bgoqnFE4BtHV9LQ](https://www.youtube.com/playlist?list=PLIVXpiOuzJFaM-p9y8bgoqnFE4BtHV9LQ)



1. 主催公演

<新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止>

2. 日本祭り開催支援

全米桜祭り 2021

3. 海外派遣助成

<新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止>

4. パフォーミング・アーツ・ジャパン

<新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止>

5. 国際展

第58回ヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展 帰国展

第17回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展：<新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催延期>

6. 企画展

日本現代美術展「Relay to Tokyo -継承と集積」(ギリシャ)

7. 国際交流基金巡回展

14セット、19 国・地域26都市

8. 海外展助成

8 国8都市、8件

9. 欧米ミュージアム基盤整備支援

2 国4都市、4館

10. 翻訳出版助成

24 国、35件

11. 専門家交流

<新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止>

12. 情報発信

翻訳出版情報「日本文学翻訳作品データベース」
舞台芸術ウェブサイト「パフォーミング・アーツ・ネットワーク・
ジャパン(PANJ)」
日本映画データベース(JFDB)

13. コロナ禍における、オンラインを活用した 新規取り組み(専門家交流・情報発信)

「More than Worth Sharing 翻訳家座談会」シリーズ
米国日本庭園活性化事業ウェビナーシリーズ
舞台公演オンライン配信プロジェクト「STAGE BEYOND BORDERS
—Selection of Japanese Performances—」
動画配信シリーズ「Beyond the Lines：日本の現代美術作家シ
リーズ」
オンライン展覧会「距離をめぐる11の物語：日本の現代美術」展
巡回展ビデオ配信「日本の妖怪」、「超絶技巧の日本」

14. 日本映画上映

主催事業：18 国・地域で日本映画祭・上映会を実施
助成事業：7 国・地域、8件

中国におけるオンライン日本映画祭「日影季線上映画祭」
オンラインストリーミング配信企画第二弾「JFF ONLINE vol.2」
オンライン日本映画祭2020-2021
日本映画発信ウェブサイト「JFF+」

15. テレビ番組紹介

83 国・地域、のべ 583 のテレビ番組を放送

16. 中国高校生長期招へい

第14期生26人が帰国

第15期生：<新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止>
中国国内38 か所の高校に日本語教材・日本関連図書を寄贈

17. 日中高校生対話・協働プログラム

日中高等学校間のオンライン交流事業：8件
中国高校生のためのオンライン・ライブ教室：2件

18. 中国「ふれあいの場」

中国国内16都市で運営、催しを実施(のべ来場者2万7111人)

日本文化紹介セミナー(オンライン)：3件
「ふれあいの場」実務担当者研修(オンライン)

19. ネットワーク強化

大学生交流事業(オンライン)：12件
「リードアジア 2020」(オンライン)
「ふれあいの場」学生代表研修(オンライン)
心連心ウェブサイトの運営(日中両言語)

事業実績 海外における日本語教育

1. 「JF日本語教育スタンダード」の活用推進

「JF日本語教育スタンダード」年間アクセス数：約26万8000件
「みんなのCan-doサイト」年間アクセス数：約34万件
『まるごと 日本のことばと文化』海外版 5か国6レベル刊行
『いるどり 生活の日本語』『入門』教材等コンテンツ拡充
NHK ワールド JAPAN 『Easy Japanese (やさしい日本語)』放送(監修)
国内外の各種オンラインセミナー・研究会等での情報提供

2. JF講座の実施

26か国・地域、27都市

3. インターネットを活用した教育ツール

- (1) 「JFにほんご eラーニング みなと」ユーザー登録者数：約22万5000人
- (2) 「みんなの教材サイト」年間アクセス数：約181万件
- (3) 「まるごと 日本のことばと文化」年間アクセス数：約611万件
- (4) 「まるごと + (まるごとプラス)」年間アクセス数：約975万件
- (5) 「いるどり 生活の日本語」年間アクセス数：約252万件
- (6) 「ひろがる もっといるんな日本と日本語」年間アクセス数：約78万件
- (7) 「アニメ・マンガの日本語」年間アクセス数：約115万件
- (8) 「NIHONGO e な(いいな)」年間アクセス数：約137万件
- (9) 「日本語でケアナビ」年間アクセス数：約90万件
- (10) ウェブ版「エリンが挑戦！にほんごできます。」/
「エリンが挑戦！にほんごできます。」コンテンツライブラリー
年間アクセス数：約324万件
- (11) 「エリンと挑戦！にほんごテスト」(初学者向けアプリ)
年間ダウンロード数：約1万8000件
- (12) HIRAGANA Memory Hint (文字学習アプリ)
年間ダウンロード数：約9万件
- (13) KATAKANA Memory Hint (文字学習アプリ)
年間ダウンロード数：約5万件
- (14) KANJI Memory Hint 1,2&3 (文字学習アプリ)
年間ダウンロード数：約8万件

4. 日本語能力評価のための試験

- (1) 日本語能力試験(JLPT)
第1回試験(2020年7月5日)：<全世界で新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止>
第2回試験(2020年12月6日)：海外28か国・地域、90都市、
応募者数21万2614人(受験者数18万1528人)
国内*47都道府県、応募者数21万1533人(受験者数18万8500人)
海外累計応募者数 1105万3360人(受験者数 929万1706人)
国内累計応募者数 376万8590人(受験者数343万2732人)
*日本国内での試験は、共催者である(公財)日本国際教育支援協会が実施
- (2) 国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)
年6回 海外7か国、13都市、国内47都道府県
受験申込者数1万8660人(受験者数1万7582人)

5. 日本語事業に関する調査、情報提供

『国際交流基金日本語教育紀要』(年1回の発行)
『日本語教育通信』(月1回の更新)年間アクセス数：約51万件
「日本語教育国・地域別情報」サイトの運営
『海外の日本語教育の現状 2018年度日本語教育機関調査より』公開

6. 海外事務所における日本語事業及び「JFにほんごネットワーク」(さくらネットワーク)

国際交流基金海外事務所及び日本人材開発センター日本語事業部門(「日本センター」)事業：27か国、260件
「さくらネットワーク」：93か国・地域、292機関
海外日本語教育機関支援(助成)：85か国・地域、514件

7. 日本語専門家の海外派遣

日本語専門家等派遣
日本語上級専門家：22か国、29ポスト
日本語専門家：39か国、80ポスト
日本語指導助手：11か国、12ポスト
米国若手日本語教員(J-LEAP)：1か国、5ポスト

8. 海外の教師を対象とした招へい研修

海外日本語教師研修

基礎(オンライン)：26か国、33人

(基礎(秋期)：25か国、31人)
(基礎(冬期)：21か国、22人)

教授法(オンライン)：28か国・1地域、50人

(教授法(夏期)：20か国・1地域、27人)
(教授法(冬期)：17か国、23人)

中国中等学校日本語教師研修(オンライン)：1か国、8人

テーマ別：11か国・地域、16人

(テーマ別(ビジネス日本語)(オンライン)：5か国、5人)
(テーマ別(文法指導法)(オンライン)：10か国、11人)

日本語(オンライン)：10か国、15人

特定技能制度による来日希望者のための日本語教授法研修(オンライン)：5か国、37人

(第1回：4か国、14人)
(第2回：5か国、12人)
(第3回：5か国、11人)

大阪府クイーンズランド州日本語教師研修(オンライン)：1か国、18人

オンラインレッスン体験セミナー(オンライン)：35か国、223人

日本語教師のための動画制作入門セミナー(オンライン)：30か国、208人

日本語教師のための動画制作入門セミナー(基礎編)(オンライン)：29か国、231人

9. 海外の学習者等を対象とした招へい研修

専門日本語研修

2019年度(前年度からの継続)

外交官研修：29か国、29人

公務員研修：2か国、2人

2020年度

外交官・公務員研修(オンライン)：28か国、28人

文化・学術専門家研修2か月コース(オンライン)：10か国、16人

日本語学習者訪日研修

李秀賢氏記念韓国青少年訪日研修(オンライン)：1か国、19人

10. 経済連携協定(EPA)関連日本語教育研修

インドネシア及びフィリピンにおいて、看護師・介護福祉士候補者を対象に、日本語予備教育事業を6か月間実施

EPA研修：2か国、4件(オンライン2件)

2019年度(継続) インドネシア：322人 フィリピン：340人

2020年度(新規)(オンライン) インドネシア：274人 フィリピン：227人

11. 受託研修

教師研修

<新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止>

学習者研修

(公財)大阪ガス国際交流財団インドネシア人大学生日本語研修(オンライン)：1か国、2人

12. その他の研修

<新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止>

13. 各センターの図書館

日本語国際センター 来館者数：1755人(臨時休館中も予約図書貸出サービスを実施)

関西国際センター 来館者数：4097人

1. 日本研究機関支援

(1) 日本研究基盤整備

(アジア)

韓国：翰林大学、高麗大学、ソウル大学日本研究所、ソウル大学アジア言語文学部

中国：浙江工商大学、南開大学、復旦大学

インドネシア：インドネシア大学

ベトナム：ベトナム国家大学附属人文社会科学大学ハノイ校

インド：ジャワハルラル・ネルー大学国際関係学部、ジャワハルラル・

ネルー大学言語・文学・文化学部

バングラデシュ：ダッカ大学

(米州)

米国：アリゾナ大学、アリゾナ州立大学、カリフォルニア大学アーバイン校、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、ケース・ウェスタン・リザーブ大学、パデュー大学、ユタ大学

(欧州)

英国：イースト・アングリア大学

ウズベキスタン：タシケント国立東洋学大学

ロシア：サンクトペテルブルク大学、極東連邦総合大学

(中東・アフリカ)

イスラエル：エルサレム・ヘブライ大学

エジプト：カイロ大学

(2) 日本研究プロジェクト助成

13 か国・地域、17件

2. 北京日本学研究中心

(1) 招へい事業(オンライン)

北京外国語大学

訪日研究(修士第34期生)：8人

博士フェロー(第19期生)：2人

北京大学

オンライン特別研修(博士第15期)：20人

(2) 派遣事業

北京外国語大学：6人

北京大学：7人

(3) その他事業

北京外国語大学

修士・博士課程向けオンライン・ワークショップ：2件

北京大学

北京大学現代日本研究センター 30周年記念講演会

3. 日本研究フェローシップ

61人(前年度からの滞在継続者を含む)

動画シリーズ

「<分断と交流>～外国人研究者が見たコロナ禍の日本～」：6件

「<分断と交流>～特別編：世界からのメッセージ～」：3件

4. 日本研究ネットワーク強化

(1) 主催・共催

次世代日本研究者協働研究ワークショップ オンライン・フォローアップ

(2) 助成事業：13か国、16件

5. 知的交流強化

(1) 主催・共催

日中知的交流強化事業

過去被招へい者による国際交流基金ウェブマガジン「をちこち」への寄稿：4件、ウェブ対談：1件

日独シンポジウム「クライシス・コミュニケーションの今：日独の視座」

(2) 知的交流会議助成：15件

6. 現代日本理解特別プログラム

(アジア・大洋州)

オーストラリア国立大学

(米州)

イエール大学

ジョンズ・ホプキンス大学

ハーバード大学

インディアナ大学

(欧州)

ロンドン大学キングス・カレッジ

蘭語系ブリュッセル自由大学欧州研究所

欧州大学院

7. 米国との知的・草の根交流

(1) 主催事業

Mask Up 2020 (日米マスクデザインコンテスト)応募210件／採用9件

安倍フェローシップ：「グローバルフォーラム」「コロキウム」「リトリート」各1回

日米知識人交流事業：座談会開催及び報告書作成

日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)：10人(新規0人／継続10人)

グラスルーツからの日米関係強化派遣(GEN-J)：6人(新規0人／継続6人)

(2) 助成事業

企画参画助成：5件(新規3件／継続2件)

公募助成：18件(新規13件／継続5件)

ニューヨーク日米センター

日米交流機関に対する新型コロナ対応緊急支援(応募32件／採用31件)

草の根アウトリーチ人材支援(応募23件／採用11件)

小規模助成：8件(草の根交流2件／知的交流3件／教育3件)

1. 日本語パートナーズ派遣事業

2020年度日本語パートナーズ (NP) 派遣：＜新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止＞

日経電子版オンラインセミナー「未来につなぐ国際交流～日本語パートナーズが紡ぐアジアの絆～」

ウェビナー「グローバル人材がなぜ組織を強くするのか～ポストコロナの学びを考える」

日本語パートナーズ経験者によるオンライン発表会

日本語パートナーズからの贈り物～動画でつなぐ NP 事業～

「ストーリーテリング 15×15」(タイ)

オンライン授業支援(タイ)

『インドネシア・日本オンラインフェスティバル 2020』での事業紹介(インドネシア)

NP オンライン日本語おしゃべり会(インドネシア)

ラオス在留邦人「日本語ボランティア」事業(ラオス)

2. アジア・市民交流事業

HANDs! -Hope and Dreams Project- (報告書作成)

助成事業：18件

3. アジア・リーダー交流

アジア・リーダーシップ・フェロープログラム(報告書作成)

4. アジア・文化創造協働事業

「第33回 東京国際映画祭」をプラットフォームとした映画交流事業(「トークシリーズ「アジア交流ラウンジ」ほか)

アジア映画フィルム修復事業『ムクシン【4K デジタル修復版】』

オムニバス映画『アジア三面鏡2016：リフレクションズ』、『アジア三面鏡2018：Journey』(オンライン配信)

メディアアート交流事業(報告書作成)

ラーニング・プラットフォーム アート+アジア「Jalan-jalan di Asia -アジアを歩く」*

日経バーチャル・グローバルフォーラム

「コロナ時代の文化芸術・エンタメを考えるーリアルな交流が困難な今こそ、国境を越えて絆をはぐもう」

オンライン・アジアセンター寺子屋

第1回「コロナの時代でも国境を越えて人は繋がる ～新しいかたちの国際文化接触の可能性～」

第2回「今、サッカーだからできること ～」リーグ各クラブによる東南アジアでの活動から～」

第3回「コロナ時代における映画制作の課題 ～日本、インドネシア、中国の現場から～」

第4回「日本とアジアのサッカーのこれから ～サッカー指導者の長期派遣事業から考える～」

第5回「アジアにおける知の交流 ～冷戦終結後30年のあゆみと展望～」

第6回「岐路に立つ民主主義 ～コロナ危機が問いかける、新たな時代に向けた選択～」

JFA 連携サッカー事業

指導者長期派遣：カンボジア、フィリピン、ブルネイ、ベトナム

柔道交流事業「日アセアン JITA-KYOEI PROJECT」

オンライン講道館国際セミナー

ASEAN 各国柔道連盟会長全体オンライン会議

教材等作成

DocCross Asia

アジアにおけるソーシャル・イノベーション人材交流プログラム(SOIL)

助成事業：34件*

* 2019年度補正予算(第1号)により措置された「日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業」の一環として実施した事業を含む。

民間からの資金協力

国際交流基金は、企業、団体、個人等、広く民間からの資金協力による支援を受けて国際文化交流事業を実施しています。ここでは、2020年度の民間からの資金協力について寄附金制度を中心に紹介するとともに、主に寄附金制度を通じて資金協力をいただいた方々や、その協力による支援を受けた事業を紹介します。

1. 資金協力の種類

(1) 一般寄附金

国際交流基金による国際文化交流事業の経費の財源として活用します。

① 一般寄附金制度

企業、団体、個人より、時期、金額とも任意で受け入れる寄附金です。2020年度に寄附金をいただいた方々は、次ページの「事業費への寄附者」、「民間出えん金寄附者」のとおりです。

● 事業費への寄附

寄附金を受け入れた年度の事業経費として活用します。寄附者の希望により、実施事業の中から、寄附金を充当する事業を指定することも可能です。

● 基金(ファンド)への寄附(民間出えん金)

寄附金を基金(ファンド)に組み入れ、その運用利息を毎年度の事業費として恒久的に活用します。過去に受け入れた民間出えん金による2020年度の事業実施状況は、次ページの「民間出えん金による支援事業」のとおりです。

② 法人会員制度(賛助会)

企業、団体等の法人より年会費として一定額の寄附金を受け入れ、受け入れた年度の事業経費として活用します。1口10万円で、普通会员(1~4口)と特別会員(5口以上)があります。会員には、催しの案内、「国際交流基金年報」の送付等、各種特典を提供しています。2020年度に支援をいただいた会員は次ページの「賛助会会員」のとおりです。

(2) 特定寄附金

国内の法人や個人が国内外の国際文化交流事業を支援する場合に、特定公益増進法人である国際交流基金が、その支援資金を寄附金として受け入れ、対象事業への助成金として交付する制度です。本制度を利用することで、法人や個人は寄附金に対する税制上の優遇措置を受けることができます。

対象となる事業は、国際文化交流を目的とする人物交流、海外における日本研究や日本語教育、国際文化交流を目的とする公演・展示・セミナー等の催し等です。特定寄附金の受入れは、外部専門家で構成される審査委員会への諮問を経て決定します。2020年度の支援事業は次ページの「特定寄附金による支援事業」のとおりです。

(3) その他

上記の寄附金のほか、協賛金、助成金等、さまざまな形で民間からの資金協力による支援をいただいております。2020年度の主な支援の例は、次ページの「寄附金以外の主な支援例」のとおりです。

2. 寄附金に対する税制上の優遇措置

国際交流基金は法人税法施行令第77条及び所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」(特定公益増進法人)に指定されており、上記の資金協力のうち、国内での寄附金については税制上の優遇措置の対象となります。

(1) 法人の場合

特定公益増進法人に対する寄附金の合計額、または、特別損金算入限度額のいずれか少ない金額が損金に算入されます。

(注1) 特定公益増進法人に対する寄附金のうち、損金に算入されなかった金額(特別損金算入限度額を超える部分の金額)は、通常の寄附金の額に含めます。寄附金の損金算入限度額は次の算式によります。

● 特定公益増進法人に対する寄附金の損金算入限度額

(特別損金算入限度額)

$(\text{資本金等の額} \times \text{当期の月数} / 12 \times 0.375\% + \text{所得の金額} \times 6.25\%) \times 1/2$

● 通常の寄附金の損金算入限度額

$(\text{資本金等の額} \times \text{当期の月数} / 12 \times 0.25\% + \text{所得の金額} \times 2.5\%) \times 1/4$

(2) 個人の場合

所得の40%を上限として、寄附金の合計額から2,000円を差し引いた金額が所得控除の対象となります。相続財産からの寄附についても、税制上の優遇措置があります。

3. 2020年度寄附金額実績

	件数	金額
一般寄附金	38件	39,708,000円
賛助会	31件	6,650,000円
事業費への寄附	7件	33,058,000円
民間出えん金	1件	1,000円
特定寄附金	11件	710,127,048円 ^(注2)

(注2) うち、733,859,212円(2019年度より繰り越した特定寄附金42,289,696円含む)を9事業(次ページ「特定寄附金による支援事業」参照)に対する助成金として交付しました。残額(18,557,532円)は、8件の事業に対する助成金として2021年度に交付予定です。

(注3) 1972年の国際交流基金設立以来2020年度末までの累計で、一般寄附金として約30億8,773万円、特定寄附金として約716億6,792万円を受け入れていきます。

(注4) 寄附金以外の民間からの資金協力として、2020年度に総額約2,600万円の支援(協賛金、助成金等)をいただいております。

2020年度の寄附金等による支援者や支援事業一覧

事業費への寄附者（ ）内は寄附対象事業、順不同、敬称略

日本たばこ産業(株) (ロシアの大学における日本語・日本研究支援)
小高 正光 氏 ほか個人5人(事業費全般)

民間出えん金寄附者

個人1人

民間出えん金による支援事業 (順不同、敬称略)

(寄附者の意向に基づき特別事業を設定し、事業名に寄附者の名を付する冠寄附の例)

高砂熱学工業・日本研究フェローシップ

(寄附者は高砂熱学工業株式会社)

渡辺健基金・日本研究フェローシップ

(寄附者は渡辺行信氏、米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族)

賛助会会員 (2020年度末現在、50音順、敬称略)

(1)特別会員

SMBC 日興証券(株) / 松竹(株) / (株)みずほ銀行 / (株)三菱UFJ 銀行

(2)普通会員

(公財)あすか財団 / (一財)池坊華道会 / 出光興産(株) / (一財)NHK
インターナショナル / カトーレック(株) / (株)講談社 / (公財)講道館 / (株)国際サービス・エージェンシー / (学)駒澤大学 / (一財)今日庵 / (株)資生堂 / (一財)少林寺拳法連盟 / (一財)全日本剣道連盟 / (株)第一成和事務所 / 大和証券(株) / 東京ビジネスサービス(株) / (一社)日本映画製作者連盟 / (株)日本折紙協会 / (一財)日本国際協力センター / 野村證券(株) / (株)日立製作所 / 富士フィルムビジネスイノベーション(株) / (株)凡人社 / (株)三井住友銀行 / 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株) / 森ビル(株) / ほか法人1社

特定寄附金による支援事業（ ）内は事業実施国、順不同

アジア女子大学奨学金プログラム(バングラデシュ) / CWAJ 女性のための国際文化交流奨学金制度(日本、米国) / インディアナ大学ジャパンスカラシップ(米国) / 三笠宮記念財団募金活動(トルコ) / LSH アジア奨学金(日本) / バルカン室内管弦楽団公演2020(日本) / 「ミュージック・フロム・ジャパン 46周年記念音楽祭」アーティスト・レジデンス(米国) / 「2020年とやま世界こども演劇祭～第4回とやま世界こども舞台芸術祭～」(日本) / 「第79回国際法協会世界大会」(日本)

寄附金以外の主な支援例 (順不同、敬称略)

(公財)石橋財団(現代美術キュレーター等交流事業、日本美術リサーチフェローシップへの寄附助成)

(株)ストローク(第17回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展協賛金)

(株)ジンズホールディングス(第17回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展協賛金)

(医)翠光会(第17回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展協賛金)

(株)かまわぬ(第17回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展協賛金)

(一社)尚友倶楽部(フエ外国語大学、ダナン外国語大学、ハロン大学及びラクホン大学への日本語教材・購送助成金)

(一財)井上靖記念文化財団(井上靖作品翻訳出版助成事業および日本文学研究論文コンテストへの共催分担金)

財務諸表

令和2年度 決算報告書 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：円)

区別	文化芸術交流事業費				海外日本語事業費				海外日本研究・知的交流事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
▼収入												
運営費交付金	1,604,482,000	1,604,482,000	0		3,976,411,000	3,976,411,000	0		1,228,623,000	1,228,623,000	0	
運用収入	131,559,000	120,805,285	△ 10,753,715		0	3,186,061	3,186,061		659,995,000	595,791,896	△ 64,203,104	
寄附金収入	33,788,000	20,227,001	△ 13,560,999		3,607,000	1,828,767	△ 1,778,233		24,246,000	13,265,954	△ 10,980,046	
受託収入	0	0	0		20,900,000	6,256,864	△ 14,643,136		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	65,953,000	39,127,223	△ 26,825,777		1,783,960,000	872,448,907	△ 911,511,093	※ 1	41,600,000	45,116,201	3,516,201	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	104,000,000	13,398,759	△ 90,601,241		0	0	0		0	0	0	
計	1,939,782,000	1,798,040,268	△ 141,741,732		5,784,878,000	4,860,131,599	△ 924,746,401		1,954,464,000	1,882,797,051	△ 71,666,949	
▼支出												
業務経費	1,965,074,000	2,288,477,425	△ 323,403,425	※ 2	5,620,806,000	5,322,215,463	298,590,537	※ 1	1,951,999,000	1,221,279,593	730,719,407	※ 3
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,965,074,000	2,288,477,425	△ 323,403,425		5,620,806,000	5,322,215,463	298,590,537		1,951,999,000	1,221,279,593	730,719,407	
区別	調査研究・情報提供等事業費				アジア文化交流強化事業費				在外事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
▼収入												
運営費交付金	533,315,000	533,315,000	0		0	0	0		3,571,115,000	3,571,115,000	0	
運用収入	0	326,445	326,445		0	0	0		0	49,711,938	49,711,938	
寄附金収入	917,000	187,376	△ 729,624		0	0	0		3,575,000	691,748	△ 2,883,252	
受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		1,990,790,000	623,784,308	△ 1,367,005,692	※ 3	0	0	0	
その他収入	510,000	1,520	△ 508,480		0	0	0		74,357,000	51,639,213	△ 22,717,787	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	534,742,000	533,830,341	△ 911,659		1,990,790,000	623,784,308	△ 1,367,005,692		3,649,047,000	3,673,157,899	24,110,899	
▼支出												
業務経費	578,507,000	458,233,882	120,273,118	※ 3	1,990,790,000	623,784,308	1,367,005,692	※ 3	3,896,207,000	3,347,005,011	549,201,989	※ 3
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	578,507,000	458,233,882	120,273,118		1,990,790,000	623,784,308	1,367,005,692		3,896,207,000	3,347,005,011	549,201,989	
区別	文化交流施設等協力事業費				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
▼収入												
運営費交付金	0	0	0		1,758,246,000	1,758,246,000	0		12,672,192,000	12,672,192,000	0	
運用収入	0	229,331	229,331		9,746,000	14,790,399	5,044,399		801,300,000	784,841,355	△ 16,458,645	
寄附金収入	295,272,000	710,258,682	414,986,682	※ 4	840,000	3,383,520	2,543,520		362,245,000	749,843,048	387,598,048	
受託収入	0	0	0		0	0	0		20,900,000	6,256,864	△ 14,643,136	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		1,990,790,000	623,784,308	△ 1,367,005,692	
その他収入	0	0	0		3,371,000	4,110,390	739,390		1,969,751,000	1,012,443,454	△ 957,307,546	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		104,000,000	13,398,759	△ 90,601,241	
計	295,272,000	710,488,013	415,216,013		1,772,203,000	1,780,530,309	8,327,309		17,921,178,000	15,862,759,788	△ 2,058,418,212	
▼支出												
業務経費	304,511,000	743,345,907	△ 438,834,907	※ 4	0	0	0		16,307,894,000	14,004,341,589	2,303,552,411	
一般管理費	0	0	0		2,437,759,000	2,327,122,964	110,636,036		2,437,759,000	2,327,122,964	110,636,036	
うち人件費	0	0	0		555,214,000	573,939,287	△ 18,725,287		555,214,000	573,939,287	△ 18,725,287	
物件費	0	0	0		1,536,013,000	1,753,183,677	△ 217,170,677	※ 5	1,536,013,000	1,753,183,677	△ 217,170,677	
予備費	0	0	0		346,532,000	0	346,532,000		346,532,000	0	346,532,000	
計	304,511,000	743,345,907	△ 438,834,907		2,437,759,000	2,327,122,964	110,636,036		18,745,653,000	16,331,464,553	2,414,188,447	

※ 1 日本語能力試験の中止による収入及び支出減等

※ 2 収入予算外である令和元年度からの繰越予算を充当した支出があったため等

※ 3 一部事業の中止・縮小等による支出減等

※ 4 特定寄附金の受入れ及びその見合い支出が増加したため等

※ 5 システム共通基盤整備費及びOAシステム改修運営費の支出増等

貸借対照表 (2021年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		14,619,315,828	
有価証券		7,299,800,163	
前払金		43,120,760	
前払費用		137,390,029	
未収収益		137,299,820	
未収金		433,596,026	
賞与引当金見返(注)		280,712,018	
その他の流動資産		39,281,768	
流動資産合計			22,990,516,412
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,732,692,714		
減価償却累計額	△ 6,806,733,958	6,925,958,756	
構築物	315,440,940		
減価償却累計額	△ 303,153,602	12,287,338	
機械装置	57,719,952		
減価償却累計額	△ 29,069,062	28,650,890	
車両運搬具	119,414,843		
減価償却累計額	△ 77,546,283	41,868,560	
工具器具備品	1,540,203,618		
減価償却累計額	△ 1,126,923,727	413,279,891	
美術品	563,279,588		
減価償却累計額	△ 32,877,151	530,402,437	
土地		63,515,000	
建設仮勘定		4,641,298	
有形固定資産合計		8,020,604,170	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		300,069,559	
電話加入権		428,000	
ソフトウェア仮勘定		79,499,612	
無形固定資産合計		379,997,171	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		51,690,844,112	
長期預金		1,700,000,000	
敷金保証金		386,359,179	
退職給付引当金見返(注)		2,590,486,793	
投資その他の資産合計		56,367,690,084	
固定資産合計			64,768,291,425
資産合計			87,758,807,837
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		6,854,939,812	
預り補助金等(注)		1,796,295,133	
預り寄附金(注)		67,361,283	
未払金		1,096,287,033	
前受金		25,585,343	
預り金		9,419,946	
前受収益		12,071,824	
リース債務		3,417,836	
引当金			
賞与引当金	323,009,811	323,009,811	
流動負債合計			10,188,388,021
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,338,513,869		
資産見返寄附金	1,606,345		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,641,298		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	68,560,112	1,413,321,624	
長期リース債務		11,112,245	
引当金			
退職給付引当金	2,590,486,793	2,590,486,793	
資産除去債務		93,254,292	
固定負債合計			4,108,174,954
負債合計			14,296,562,975
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,729,095,177	
資本金合計			77,729,095,177
II 資本剰余金			
資本剰余金		536,325,674	
その他行政コスト累計額(注)		△ 7,510,278,184	
減価償却相当累計額(△)		△ 6,575,548,602	
減損損失相当累計額(△)		△ 126,000	
利息費用相当累計額(△)		△ 6,026,779	
除売却差額相当累計額(△)		△ 928,576,803	
民間出えん金(注)		908,027,787	
資本剰余金合計			△ 6,065,924,723
III 利益剰余金			
積立金		1,529,329,074	
前中期目標期間繰越積立金(注)		119,231,925	
当期末処分利益		147,635,769	
(うち当期総利益)		147,635,769	
利益剰余金合計			1,796,196,768
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		2,877,640	
評価・換算差額等合計			2,877,640
純資産合計			73,462,244,862
負債純資産合計			87,758,807,837

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
文化芸術交流事業費	2,282,799,664	
日本語教育事業費	5,319,440,201	
日本研究・知的交流事業費	1,220,577,738	
調査研究・情報提供等事業費	489,050,623	
アジア文化交流強化事業費	627,307,553	
在外事業費	3,368,766,861	
文化交流施設等協力事業費	743,345,907	
一般管理費	2,028,257,559	
財務費用	433,512	
経常費用合計		16,079,979,618
経常収益		
運営費交付金収益(注)	12,333,984,939	
運用収益	783,487,834	
受託収入	5,885,788	
補助金等収益(注)	624,258,315	
寄附金収益(注)		
寄附金収益	44,554,840	
特定寄附金収益	733,859,212	778,414,052
資産見返戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	326,320,508	
資産見返補助金等戻入	3,049,238	
資産見返寄附金戻入	936,811	330,306,557
賞与引当金見返に係る収益(注)		280,712,018
退職給付引当金見返に係る収益(注)		34,141,109
財務収益		
受取利息	108,461	108,461
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	320,969,630	
その他の雑益	724,016,330	1,044,985,960
経常収益合計		16,216,285,033
経常利益		136,305,415
臨時損失		
固定資産除却損	4,787,839	
減損損失	20,082,245	24,870,084
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)	22,421,619	
固定資産売却益	380,060	22,801,679
当期純利益		134,237,010
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		13,398,759
当期総利益		147,635,769

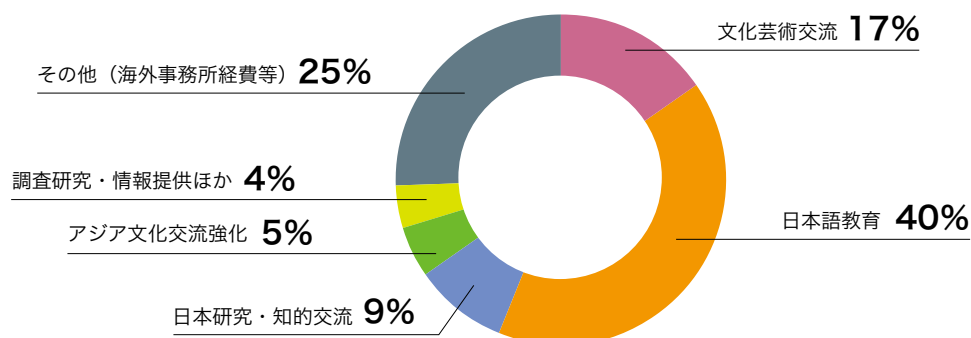
(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

利益の処分に関する書類 (2021年7月21日)

(単位:円)

I 当期末処分利益	147,635,769
当期総利益	147,635,769
II 利益処分額	
積立金	147,635,769
	147,635,769

2020年度事業分野別支出構成比



世界の拠点紹介



海外事務所

- 1 イタリア ローマ日本文化会館**
The Japan Cultural Institute in Rome
URL: <https://www.jfroma.it/>
(イタリア・日本語)
- 2 ドイツ ケルン日本文化会館**
The Japan Cultural Institute in Cologne
URL: <https://www.jki.de/>
(ドイツ語・日本語)
- 3 フランス パリ日本文化会館**
The Japan Cultural Institute in Paris
URL: <https://www.mcjp.fr/>
(フランス語・日本語)
- 4 韓国 ソウル日本文化センター**
The Japan Foundation, Seoul
URL: <https://www.jpfor.kr/>
(韓国語・日本語)
- 5 中国 北京日本文化センター**
The Japan Foundation, Beijing
URL: <https://www.jpfbj.cn/>
(中国語・日本語)
- 6 インドネシア ジャカルタ日本文化センター**
The Japan Foundation, Jakarta
URL: <https://www.jpfor.id/>
(インドネシア語・英語・日本語)
- 7 タイ バンコク日本文化センター**
The Japan Foundation, Bangkok
URL: <https://www.jfbkk.or.th/>
(タイ語・日本語・英語)
- 8 フィリピン マニラ日本文化センター**
The Japan Foundation, Manila
URL: <https://www.jfmo.org.ph/>
(英語)
- 9 マレーシア クアラルンプール日本文化センター**
The Japan Foundation, Kuala Lumpur
URL: <https://www.jfkl.org.my/>
(英語)
- 10 ミャンマー ヤンゴン日本文化センター**
The Japan Foundation, Yangon
URL: <https://yg.jpf.go.jp/>
(ミャンマー語・英語)
- 11 インド ニューデリー日本文化センター**
The Japan Foundation, New Delhi
URL: <https://www.jfindia.org.in/>
(英語)
- 12 オーストラリア シドニー日本文化センター**
The Japan Foundation, Sydney
URL: <https://www.jpfor.au/>
(英語)
- 13 カナダ トロント日本文化センター**
The Japan Foundation, Toronto
URL: <https://www.jftor.org/>
(英語)
- 14 米国 ニューヨーク日本文化センター
ニューヨーク日米センター**
The Japan Foundation, New York
URL: <https://www.jfny.org/>
(英語)
- 15 米国 ロサンゼルス日本文化センター**
The Japan Foundation, Los Angeles
URL: <https://www.jflalc.org/>
(英語)
- 16 メキシコ メキシコ日本文化センター**
The Japan Foundation, Mexico
URL: <https://www.fjmex.org/>
(スペイン語)
- 17 ブラジル サンパウロ日本文化センター**
The Japan Foundation, São Paulo
URL: <https://fjsp.org.br/>
(ポルトガル語)
- 18 英国 ロンドン日本文化センター**
The Japan Foundation, London
URL: <https://www.jpf.org.uk/>
(英語)
- 19 スペイン マドリード日本文化センター**
The Japan Foundation, Madrid
URL: <https://www.fundacionjapon.es/>
(スペイン語・日本語)
- 20 ハンガリー ブダペスト日本文化センター**
The Japan Foundation, Budapest
URL: <https://www.japanalapitvany.hu/>
(ハンガリー語・日本語・英語)
- 21 ロシア 全ロシア国立外国文献図書館
「国際交流基金」文化事業部
(モスクワ日本文化センター)**
The Japanese Culture Department
"Japan Foundation" of the All-Russia State
Library for Foreign Literature
URL: <https://www.jpfmw.ru/>
(ロシア語・日本語)
- 22 エジプト カイロ日本文化センター**
The Japan Foundation, Cairo
- 23 ベトナム ベトナム日本文化交流センター**
The Japan Foundation Center for
Cultural Exchange in Vietnam
URL: <https://jpf.org.vn/>
(ベトナム語・日本語)
- 24 カンボジア アジアセンタープノンペン連絡事務所**
The Japan Foundation Asia Center,
Phnom Penh Liaison Office
URL: <https://jfphn.org/>
(クメール語・英語)
- 25 ラオス アジアセンタービエンチャン連絡事務所**
The Japan Foundation Asia Center,
Vientiane Liaison Office
URL: <https://jfavt.la/>
(ラオス語・英語)

本部・附属機関・支部

国際交流基金本部

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-4
TEL: 03-5369-6075 FAX: 03-5369-6044
URL: <https://www.jpf.go.jp>

■ ライブラリー

TEL: 03-5369-6086 FAX: 03-5369-6044
URL: <https://www.jpf.go.jp/j/about/jfic/lib/index.html>

日本語国際センター

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36
TEL: 048-834-1180 (代表) FAX: 048-834-1170
URL: <https://www.jpf.go.jp/j/urawa/>

■ 図書館

TEL: 048-834-1185 FAX: 048-830-1588
URL: https://www.jpf.go.jp/j/urawa/j_library/j_library.html

関西国際センター

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート
北3-14
TEL: 072-490-2600 (代表) FAX: 072-490-2800
URL: <https://kansai.jpf.go.jp>

■ 図書館

TEL: 072-490-2605 FAX: 072-490-2805
URL: <https://kansai.jpf.go.jp/ja/library/>

京都支部

〒606-8436 京都府京都市左京区粟田口鳥居町 2-1
京都市国際交流会館3階
TEL: 075-762-1136 FAX: 075-762-1137
URL: <https://www.jpf.go.jp/j/world/kyoto.html>

諮問委員会等 (2020年度)

以下の方々に、委員としてご協力いただいています。
(50音・アルファベット順、敬称略、所属・肩書きは2020年度のもの)

日本研究米國諮問委員会

(American Advisory Committee for Japanese Studies)

Michael Bourdaghs

(シカゴ大学 文学)

Lee Branstetter

(カーネギーメロン大学 経済学)

Julie Nelson Davis

(ペンシルバニア大学 美術史)

Alisa Freedman

(オレゴン大学 近代日本文学)

Andrew Gordon

(ハーバード大学 歴史学)

Eiko Ikegami

(ニュースクール大学 社会学)

R. Keller Kimbrough

(コロラド大学ボルダー校 文学)

Patricia Maclachlan

(テキサス大学オースティン校 政治学)

Laura Miller

(ミズーリ大学セントルイス校 人類学)

Mari Noda

(オハイオ州立大学 言語学/言語教育学)

Morgan Pitelka

(ノースカロライナ大学チャペルヒル校 歴史学)

Steven Vogel

(カリフォルニア大学パークレイ校 政治学)

Kären Wigen

(スタンフォード大学 地理学/歴史学)

Duncan Ryuken Williams

(南カリフォルニア大学 宗教学)

Christine Yano

(ハワイ大学マノア校 人類学/カルチュラル・スタディーズ)

パリ日本文化会館運営審議会

●フランス側委員

Louis Schweitzer

(日仏パートナーシップ欧州・外務大臣特別代表)

Augustin Berque

(フランス国立社会科学高等研究院退任教授)

Philippe Faure

(元駐日フランス大使)

Jean Maheu

(パリ市立劇場名誉理事長)

Jean-Robert Pitte

(フランス地理学会会長)

Christian Sautter

(元経済・財政・産業大臣)

Diane de Selliers

(ディアージュ・ド・セリエ出版社長)

●日本側委員

松浦 晃一郎

(元ユネスコ事務局長)

伊東 順二

(美術評論家/東京藝術大学社会連携センター特任教授)

荻野 アンナ

(作家/慶應義塾大学文学部教授)

柏倉 康夫

(放送大学名誉教授)

大八木 成男

(帝人株式会社相談役)

酒井 忠康

(世田谷美術館館長)

辻原 登

(作家/神奈川近代文学館長)

西垣 通

(東京大学名誉教授/東京経済大学教授)

早間 玲子

(建築家)

堀場 厚

(株式会社堀場製作所代表取締役会長兼グループ CEO)

国際交流基金アジアセンター事業

諮問委員会

●日本側委員

石井 恵理子

(東京女子大学教授、日本語教育学会会長)

井上 弘

(株式会社 TBS テレビ相談役)

猪子 寿之

(チームラボ株式会社代表取締役)

加藤 雅也

(俳優)

コシノ ジュンコ

(デザイナー)

迫本 淳一

(松竹株式会社代表取締役社長)

知花 くらら

(モデル/国連世界食糧計画 (WFP) 日本大使)

鳥井 信吾

(サントリーホールディングス株式会社代表取締役副会長)

長谷川 三千子

(埼玉大学名誉教授)

宮廻 正明

(東京藝術大学名誉教授/日本画家)

山内 昌之(座長)

(東京大学名誉教授)

●ASEAN 側委員

Dato Paduka Hamdillah H A Wahab (ブルネイ)

(ブルネイ日本友好協会 (BJFA) 会長)

Pou Sothirak (カンボジア)

(国立カンボジア平和協力研究所専務理事/

カンボジア王国政府顧問)

Riri Riza (インドネシア)

(映画監督)

Phonethepvixay Saythilath (ラオス)

(歌手/音楽会社経営)

Datuk Lat (マレーシア)

(漫画家)

Lahpai Seng Raw (ミャンマー)

(メッタ開発財団創設者・前代表)

Ambeth R. Ocampo (フィリピン)

(アテネオ・デ・マニラ大学歴史学科 准教授)

Goh Ching Lee (シンガポール)

(カルチャーリンク創設者・芸術監督)

Kitti Prasirtsuk (タイ)

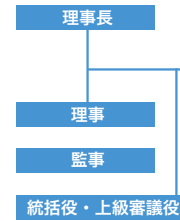
(タマサート大学政治学部教授)

Nguyen Van Chinh (ベトナム)

(ハノイ国家大学人文社会科学大学

人類学部学部長 准教授)

組織図



(2021年10月1日現在)

本部	
総務部	総務課 情報公開室 安全管理室 人事課 給与・人事評価室 拠点管理課 パリ日本文化会館業務室 システム管理課
経理部	財務課 財務監理室 会計課
企画部	総合戦略課 事業戦略課
文化事業グループ	
文化事業部	企画調整チーム 舞台芸術チーム 美術チーム
映像事業部	映画チーム テレビ放送チーム
日中交流センター	
日本語事業グループ	
日本語第1事業部	企画調整チーム 事業第1チーム 事業第2チーム
日本語第2事業部	企画開発チーム
日本語試験センター	試験運営チーム 試験制作チーム
日本研究・知的交流事業グループ	
日本研究・知的交流部	企画調整・米州チーム アジア・大洋州チーム 欧州・中東・アフリカチーム
日米センター	
青少年交流室	
アジアセンター	企画調整チーム 日本語事業第1チーム 日本語事業第2チーム 文化事業第1チーム 文化事業第2チーム
コミュニケーションセンター	
監査室	
附属機関	
日本語事業グループ	
日本語国際センター	教師研修チーム 教材開発チーム
関西国際センター	教育事業チーム メディア開発チーム
支部	
京都支部	
海外事務所	
ローマ日本文化会館 ケルン日本文化会館 パリ日本文化会館 ソウル日本文化センター 北京日本文化センター ジャカルタ日本文化センター バンコク日本文化センター マニラ日本文化センター クアラルンプール日本文化センター ヤンゴン日本文化センター ニューデリー日本文化センター シドニー日本文化センター トロント日本文化センター ニューヨーク日本文化センター ロサンゼルス日本文化センター メキシコ日本文化センター サンパウロ日本文化センター ロンドン日本文化センター マドリッド日本文化センター ブダペスト日本文化センター モスクワ日本文化センター カイロ日本文化センター ベトナム日本文化交流センター (ハノイ) アジアセンター プノンペン連絡事務所 アジアセンター ビエンチャン連絡事務所	

ウェブサイト・ソーシャルメディアのご案内

ウェブサイト

■国際交流基金ウェブサイト

<https://www.jpjf.go.jp/>

JFの事業、イベント等の最新情報、公募プログラムの募集情報、便利な日本語教材、過去に行った調査報告、海外事務所へのウェブサイトへのリンク等、さまざまな情報を国際交流基金ウェブサイト上で発信しています。



日米センター、日中交流センター、アジアセンターの事業については、それぞれ公式サイトを開設しています。

- 日米センター <https://www.jpjf.go.jp/cgp/>
- 日中交流センター（心連心） <https://www.chinacenter.jp/>
- アジアセンター <https://jfai.jp/>

■オンライン・コンテンツ(動画、読み物等)

オンラインで楽しめる公演や展示、講演会・セミナー等の動画や、文化交流の最前線に立つ人々のインタビューや寄稿等のコンテンツを提供しています。

- JF digital collection https://www.jpjf.go.jp/j/project/digital_collection/index.html
- ウェブマガジン「をちこち」 <https://www.wochikochi.jp/>
- 舞台芸術情報 "Performing Arts Network Japan" <https://performingarts.jpjf.go.jp>
- 日本映画発信ウェブサイト JFF+ <https://jff.jpjf.go.jp/ja/>

■日本語教育関係の情報

【試験】

- 日本語能力試験(JLPT) <https://www.jlpt.jp/>
- 国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic) <https://www.jpjf.go.jp/jft-basic/index.html>

【日本語教師支援】

日本語教師の育成、日本語教材情報、授業のアイデア、海外の日本語教育の現場の声等の情報を提供しています。

- 日本語を教える <https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/teach/index.html>

【日本語学習者支援】

日本語学習の教材や、オンラインで学べるeラーニングサイト、映像・ウェブ教材等を提供しています。

- 日本語を学ぶ <https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/education/index.html>

【日本語教育事情】

全世界を対象とする「日本語教育機関調査」の報告書や、各国の日本語教育事情等の情報を提供しています。

- 日本語教育について調べる <https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/index.html>

■資料/リソース/データベース

【翻訳・出版】

外国語に翻訳されている日本の文学作品に関する情報を提供しています。

- 日本文学翻訳作品データベース <https://jltrans-opac.jpjf.go.jp/>
- 翻訳推薦著作リスト "Worth Sharing" <https://www.worthsharing.jpjf.go.jp/>

【映画】

約6200本以上の日本映画の情報を、日本語・英語で発信しています。

- 日本映画データベース(JFDB) <https://jfdb.jp/>

ソーシャル・メディア



- YouTube チャンネル <https://www.youtube.com/user/thejapanfoundation>



- 国際交流基金公式 facebook <https://www.facebook.com/TheJapanfoundation>
- 日中交流センター公式 facebook <https://www.facebook.com/JF.ChinaCenter>
- アジアセンター公式 facebook <https://www.facebook.com/jfasiacenter/>
- 日本語パートナーズ派遣事業 公式 facebook <https://www.facebook.com/jfnihongopartners/>



- 国際交流基金公式 Twitter <https://twitter.com/japanfoundation>
- アジアセンター公式 Twitter <https://twitter.com/jfasiacenter>

